

【アメリカ】日米同盟、米韓同盟、日米韓協力に関する議会決議案

2019年2月12日、ロバート・メネンデス（Robert Menendez）上院議員（民主党、ニュージャージー州）が、日米同盟、米韓同盟、日米韓協力に関する上院決議案第67号（S.Res.67）を提出した（共同提出者は共和党1名、民主党1名）。

また、2019年2月13日には、エリオット・エンゲル（Eliot Engel）下院議員（民主党、ニューヨーク第16選挙区）が、ほぼ同じ内容の下院決議案第127号（H.Res.127）を提出した（共同提出者は民主党1名、共和党2名）。

両決議案の前文は、連邦議会の意思として、日米同盟、米韓同盟、日米韓協力の「重要性及び活力」を指摘している。価値観の共有については、日米韓の「自由な社会」が民主主義や人権の原則にコミットしているとし、また、これらの価値観の「平和的な普及」が人類の安全や進歩に寄与するとの信念も共有しているとした。通商については、日米韓が、透明で開かれた持続的な貿易・発展モデルの確立にコミットしているとした。海洋安全保障については、「航行の自由」と「法の支配」をインド太平洋で確立しようとする米国にとって、日本と韓国が「強力なパートナー」であるとした。北朝鮮問題については、北朝鮮による威嚇行為の停止や、人権問題の解決に向けて、日米韓が足並みを揃えて取り組んでいるとした。加えて、2016年北朝鮮制裁強化法（本誌267-2号（2016年5月）pp.6-7参照）と2018年アジア安心供与イニシアチブ法（本誌279-1号（2019年4月）pp.12-13参照）に言及し、これらの法律が日米韓協力の強化を規定している点を確認した。

8項目から成る両決議案の本文は、日米同盟、米韓同盟、日米韓協力の重要性について決議している。第1項目は、これらの同盟・協力が、インド太平洋の平和・安定・安全を促進する上で重要であるとした。第2項目は、日本と韓国の「建設的かつ未来志向の関係」が、米国及びインド太平洋地域にとっても重要であるとした。その他、第3項目はあらゆる分野（外交、安全保障、経済、民間）で日米韓のつながりを強化・拡大すること、第4項目は様々な問題（地域開発、エネルギー安全保障、宇宙など）を通して、日米韓が外交・安全保障協力を深化させること、第5項目は北朝鮮に対する「完全かつ効果的な制裁の履行」に向けて、日米韓が他の国々も交えて協力すること、第6項目はルールに基づく貿易・経済秩序や、女性のエンパワーメントをインド太平洋地域で確立するために日米韓が協力すること、第7項目は日米韓の間で学術・文化交流を促進すること、第8項目は人権促進の分野で日米韓が協力を継続させることが重要であるとした。

2019年4月5日現在、両決議案は成立に至っていない。

海外立法情報課・西住 祐亮

- <https://www.congress.gov/116/bills/sres67/BILLS-116sres67is.pdf>
- <https://www.congress.gov/116/bills/hres127/BILLS-116hres127ih.pdf>